

目次

1	人口減少社会の到来と少子高齢化	
(1)	本県将来人口推計	1
(2)	人口構成比	1
(3)	家族類型の割合	2
(4)	単独世帯の年齢別人数	2
2	暮らしを取り巻く状況	
(1)	健康	
①	人口 10 万人あたりの医師数	2
②	自殺者数	3
(2)	働く	
①	完全失業率	3
②	非正規雇用者率	3
③	若年者の早期離職率（全国）	4
④	若年無業者数（全国）	4
⑤	年齢 5 歳階級別女性就業率	5
⑥	保育所待機児童数	5
⑦	障害者の雇用率	5
(3)	住む	
①	高齢者の交通事故死者数に占める割合	6
②	犯罪発生状況	6
(4)	学ぶ・育てる	
①	全国学力・学習状況調査平均正答率（全国との比較）	7
②	全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果	8
③	特別支援学校および小・中学校の特別支援学級在籍者数（国公立）	8
④	放課後児童クラブの状況	9
⑤	不登校児童生徒数（小中学校）	9
⑥	いじめ認知件数（国公立小中学校）	9
⑦	児童虐待相談件数	10
(5)	つながる	
①	外国人登録者数の推移	10
3	経済環境の変化と未来を先取りする産業の展開	
(1)	県内総生産	11
(2)	一人あたり県民所得	11
(3)	工場立地件数	12
(4)	海外進出企業数	12
(5)	観光入込客数	12
(6)	IT の発達：SNS 登録者数	13
(7)	環境こだわり農産物の栽培面積	13
4	低炭素社会の実現と自然環境の保全	
(1)	琵琶湖の COD の経年変化	13
(2)	世界の平均気温偏差	14
(3)	琵琶湖漁業の漁獲量	14
(4)	滋賀県における温室効果ガス総排出量	14
5	災害に強い県土づくりと社会資本の計画的な整備・維持管理	
(1)	日本の発電電力量	15
(2)	日本の日降水量 100 ミリ以上の日数	15
(3)	住宅耐震診断および耐震等改修件数（累計）	15
6	県政を取り巻く傾向	
(1)	ひっ迫している県財政	16
(2)	社会資本の維持・管理費用	16
7	その他	
(1)	大規模なスポーツ大会の開催	16
(2)	中部・北陸圏における国土軸	16
(3)	関西広域連合の設立	16

1 人口減少社会の到来と少子高齢化

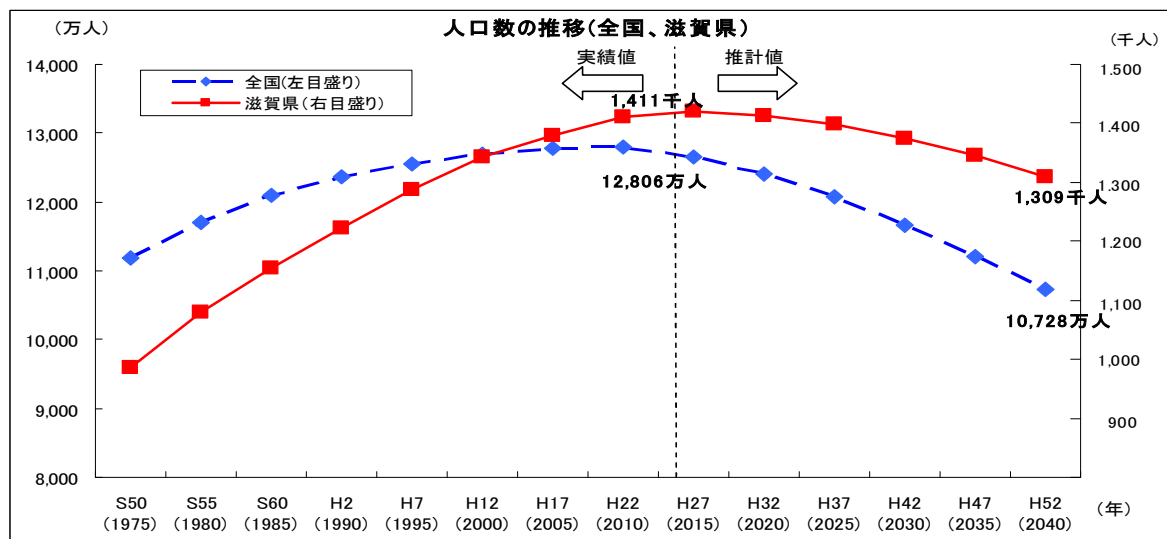
(1) 本県将来人口推計の推移

【策定時】人口ピークH27(2015)年 140.6 万人、H42(2030)年 136. 8 万人

【現時点】人口ピークH27(2015)年 142.0 万人、H42(2030)年 137.5 万人、H52(2040)年 130.9 万人

【傾 向】ピーク時の人口は 1.4 万人上回るが、人口ピークの時期およびその後の人口減少は策定時と同程度

(資料)日本の都道府県別将来推計人口:国立社会保障・人口問題研究所



(2) 人口構成比の推移

◇15 歳未満の年少人口割合

【策定時】H42(2030)年 11. 2%

【現時点】H42(2030)年 12. 0%、H52(2040)年 11. 7%

【傾 向】策定時よりも少子化の進行は若干緩やかになるが、確実に進行

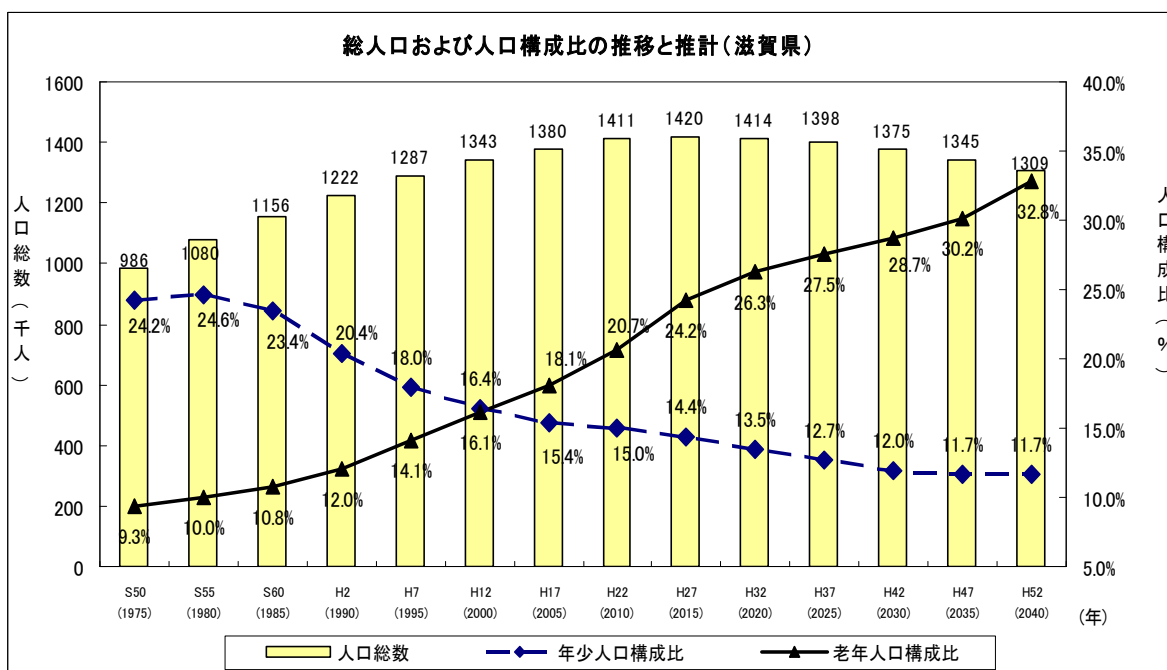
◇65 歳以上の老年人口割合

【策定時】H42(2030)年 28. 4%

【現時点】H42(2030)年 28. 7%、H52(2040)年 32. 8%

【傾 向】策定時よりも高齢化の進行が少し早まる

(資料)国勢調査(総務省)、日本の都道府県別将来推計人口:国立社会保障・人口問題研究所



(3) 家族類型の割合の推移

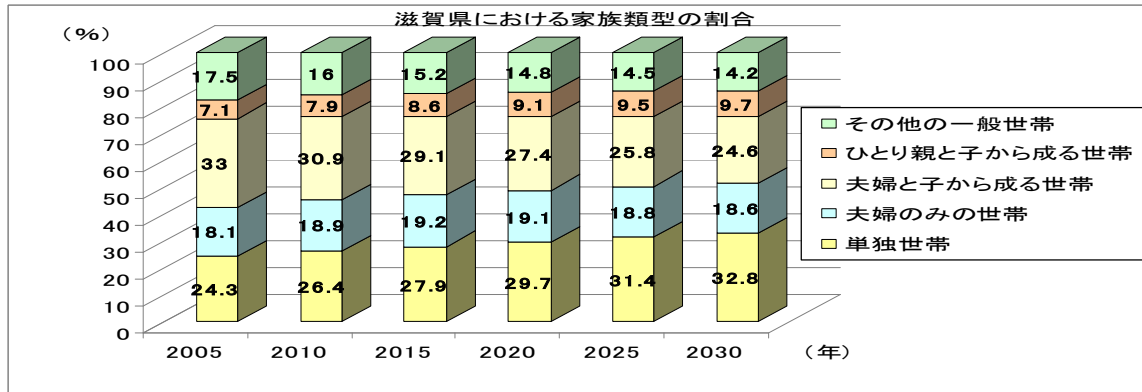
【策定時】 H22(2010)年 単独世帯 26.4%、夫婦と子から成る世帯 30.9%

H42(2030)年 単独世帯 32.8%、夫婦と子から成る世帯 24.6%

【現時点】 ※策定時以降、新たなデータが未公表

【傾向】 H32(2020)年頃から単独世帯の割合が最も高くなる

(資料)日本の都道府県別将来推計世帯数:国立社会保障・人口問題研究所



(4) 単独世帯の年齢別人数の推移

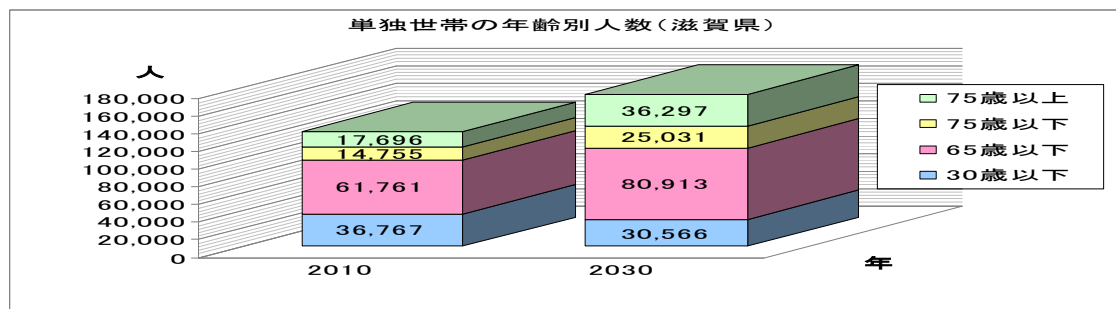
【策定時】 H22(2010)年 65歳～14,755人、75歳～17,696人 計 32,451人

H42(2030)年 65歳～25,031人、75歳～36,297人 計 61,328人

【現時点】 ※策定時以降、新たなデータが未公表

【傾向】 単独世帯の65歳以上の人数が倍増

(資料)日本の都道府県別将来推計世帯数:国立社会保障・人口問題研究所



2 暮らしを取り巻く状況

(1) 健康

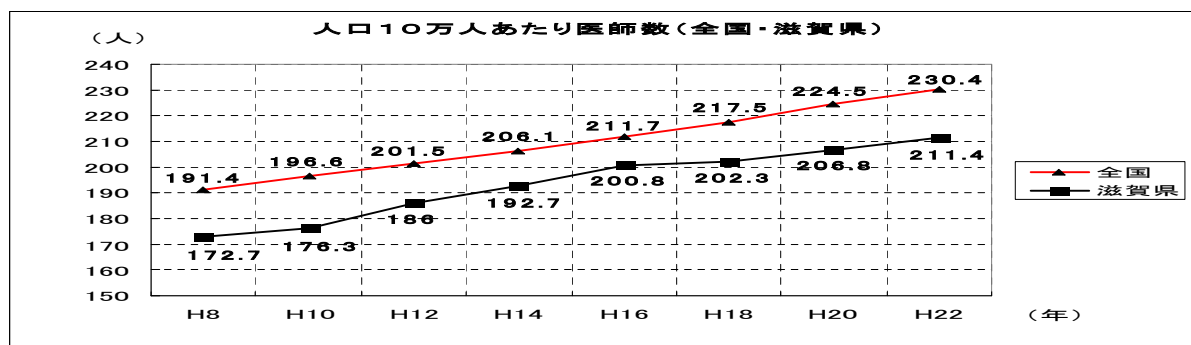
①人口10万人あたりの医師数の推移

【策定時】 H20(2008)年 206.8人、全国：224.5人

【現時点】 H22(2010)年 211.4人、全国：230.4人

【傾向】 増加しているが、全国平均を大きく下回る。医師の不足や偏在は継続

(資料)医師歯科医師薬剤師調査:厚生労働省



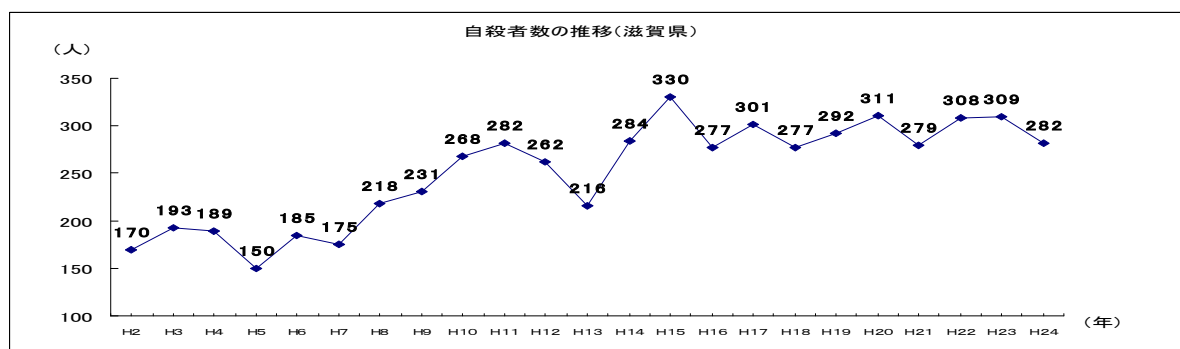
②自殺者数の推移

【策定時】 H21(2009)年 279 人、全国：30,649 人

【現時点】 H24(2012)年 282 人、全国：26,400 人

【傾向】 H15(2003)年以降、依然として 300 人前後の高い水準で推移

(資料)人口動態統計:厚生労働省



(2) 働く

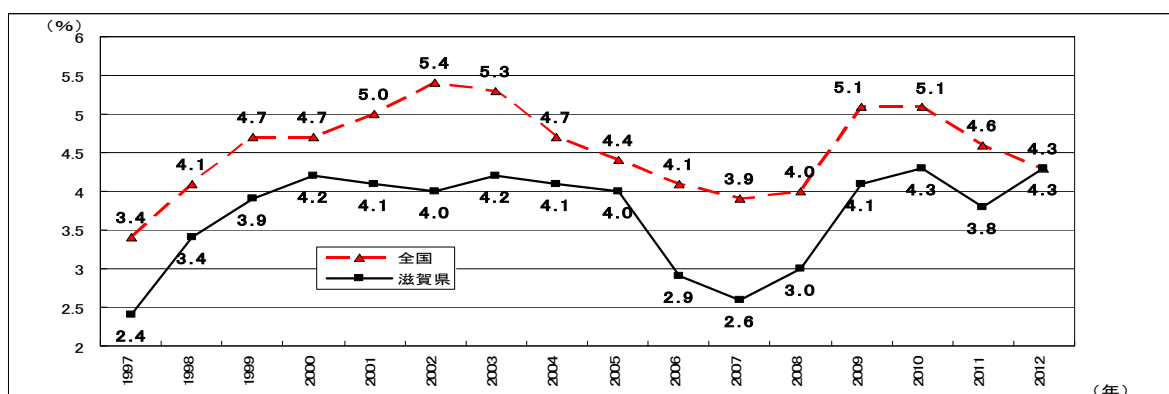
①完全失業率の推移

【策定時】 H21(2009)年 4.1%、全国：5.1%

【現時点】 H24(2012)年 4.3%、全国：4.3%

【傾向】 全国平均より低い傾向で推移しているが、ここ数年は高い水準が継続

(資料)労働力調査:総務省



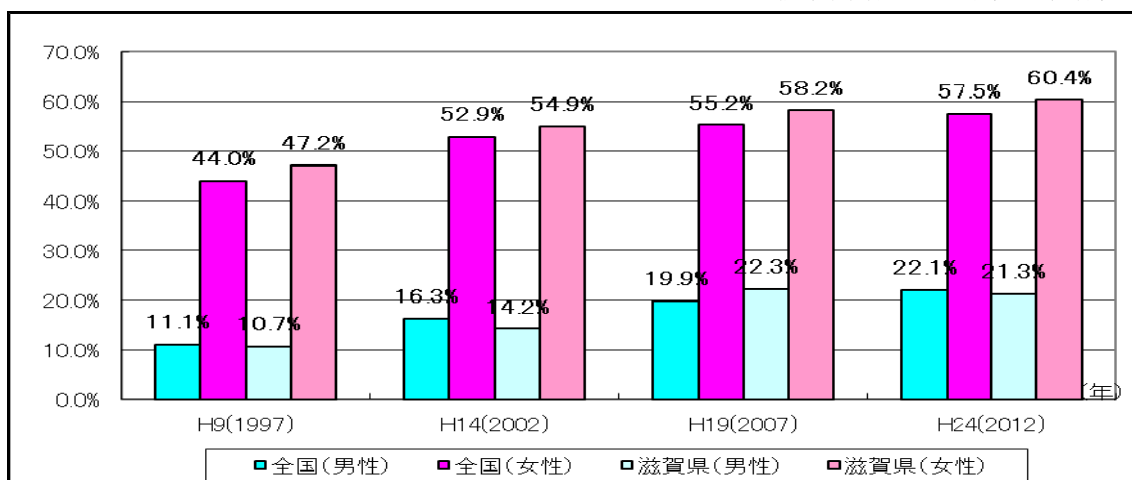
②非正規雇用者率の推移

【策定時】 H19(2007)年 (男性)22.3% (女性)58.2%、全国(男性)19.9% (女性)55.2%

【現時点】 H24(2012)年 (男性)21.3% (女性)60.4%、全国(男性)22.1% (女性)57.5%

【傾向】 男性の非正規雇用者率は若干減少、女性は増加し、依然として極めて高い水準

(資料)就業構造基本調査:総務省



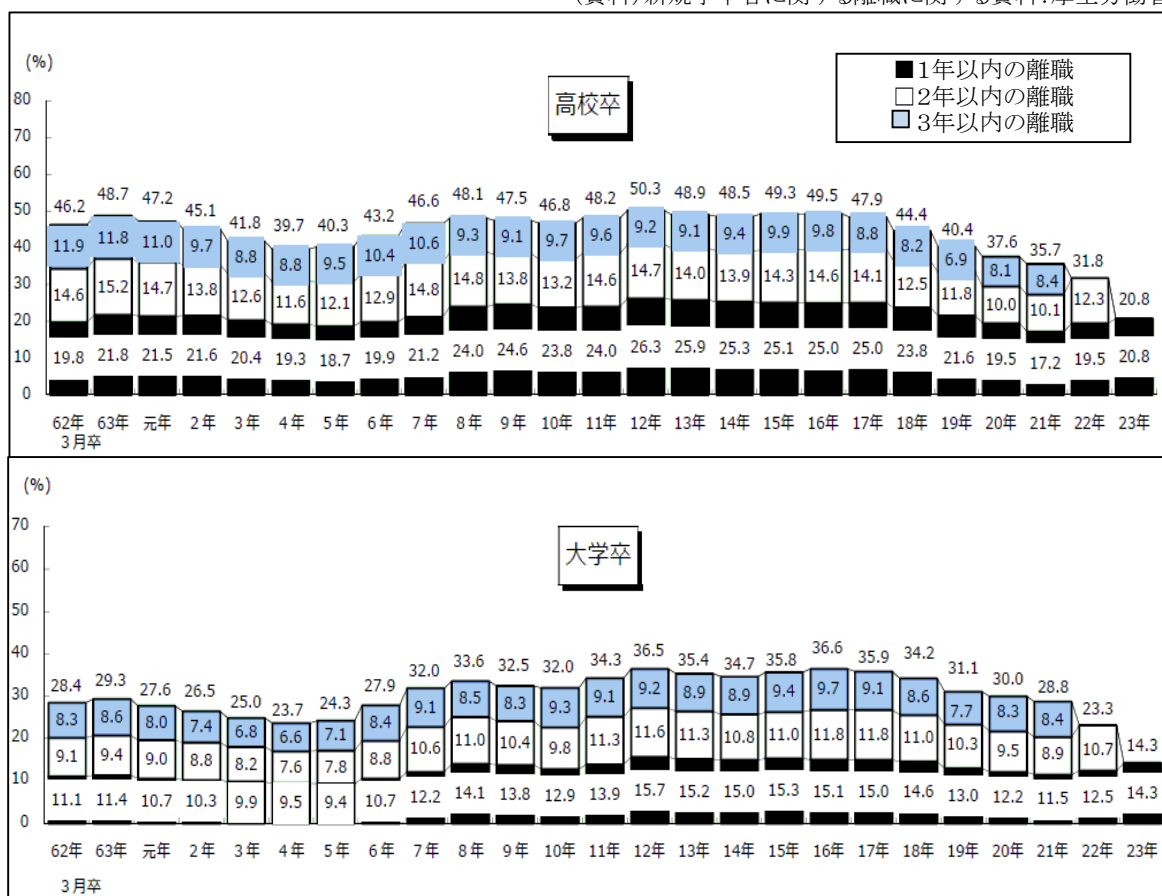
③若年者の早期離職率の推移（全国）

【策定時】 H18(2006)年 （高卒）44.4% （大卒）34.2%

【現時点】 H21(2009)年 （高卒）35.7% （大卒）28.8%

【傾向】 平成16(2004)年から減少傾向であったが、平成22(2010)年から増加傾向

（資料）新規学卒者に関する離職に関する資料：厚生労働省

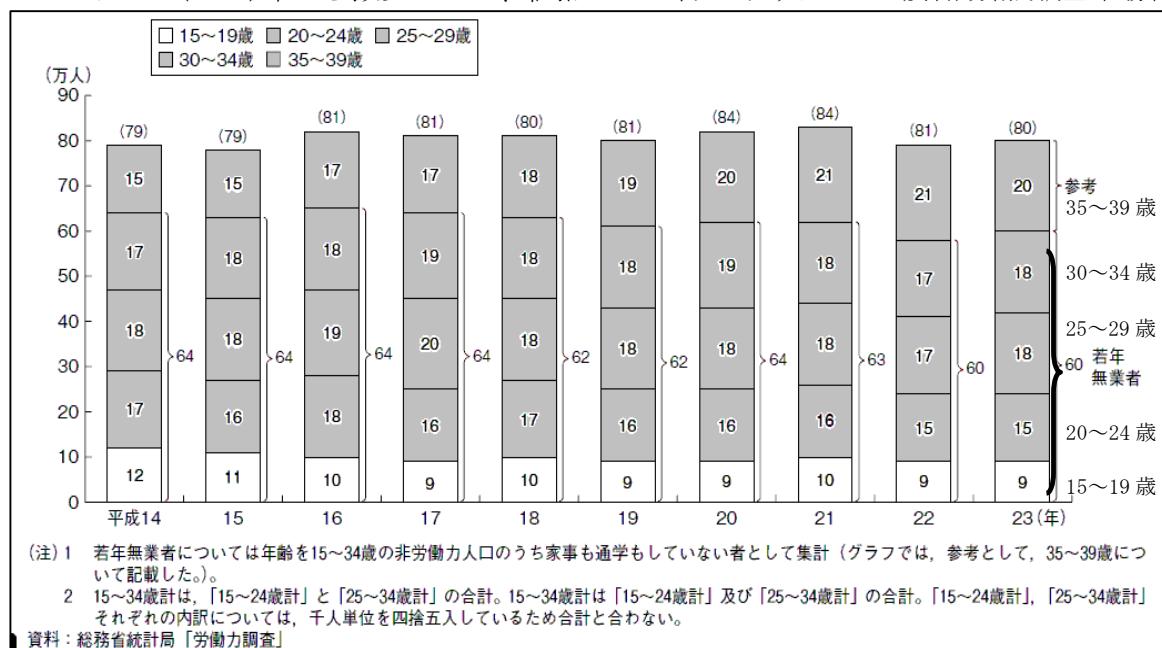


④若年無業者数の推移（全国）

【策定時】 H20(2008)年 64万人

【現時点】 H23(2011)年 60万人

【傾向】 若年無業者（15歳から34歳までの非労働力人口のうち家事も通学もしていない者）はH20(2008)年から減少したが、依然として約60万人（資料）労働力調査：総務省

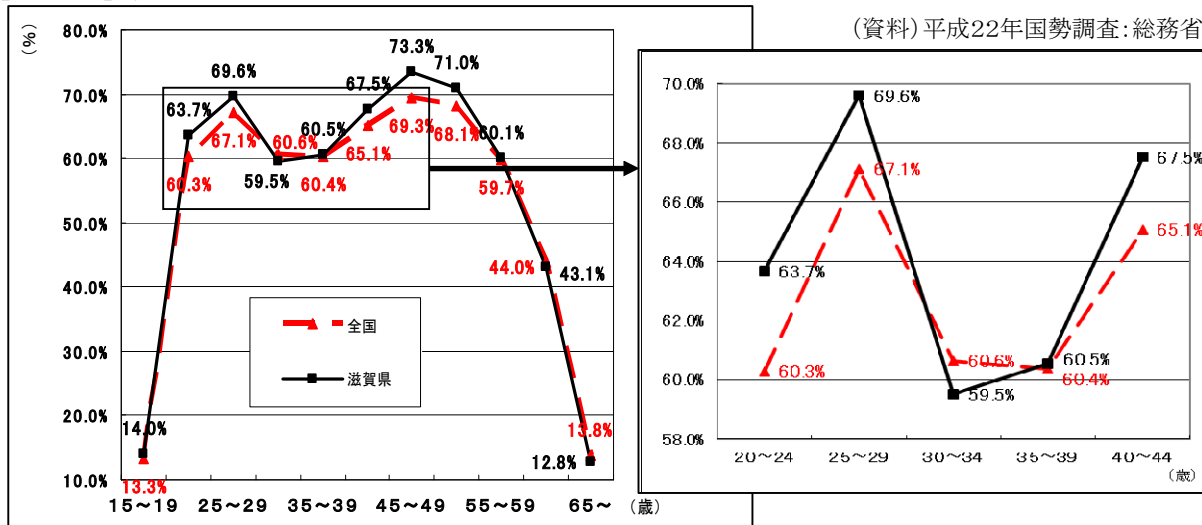


⑤年齢5歳階級別女性就業率

【策定時】H17(2005)年20～24歳 65.4%、25～29歳 67.3%、30～34歳 55.6%、35～39歳 59.1%、40～44歳 70.5%

【現時点】H22(2010)年20～24歳 63.7%、25～29歳 69.6%、30～34歳 59.5%、35～39歳 60.5%、40～44歳 67.5%

【傾向】依然として30歳台の就業率の落ち込みが甚だしく、全国と比較しても顕著



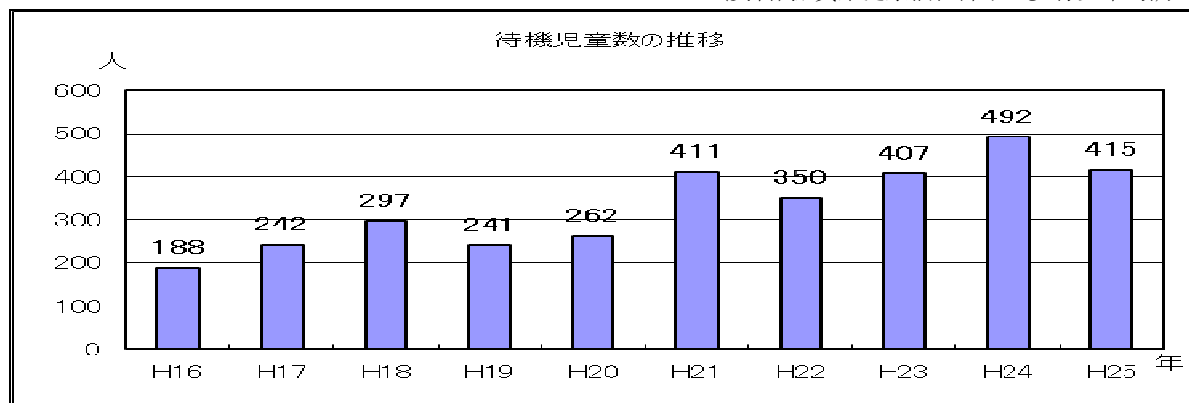
⑥保育所待機児童数の推移

【策定時】H22(2010)年4月 350人

【現時点】H25(2013)年4月 415人

【傾向】H17～H20は年300人弱、H21～H25は400人前後で推移、依然として未解消

(資料)滋賀県健康福祉部とも・青少年局調



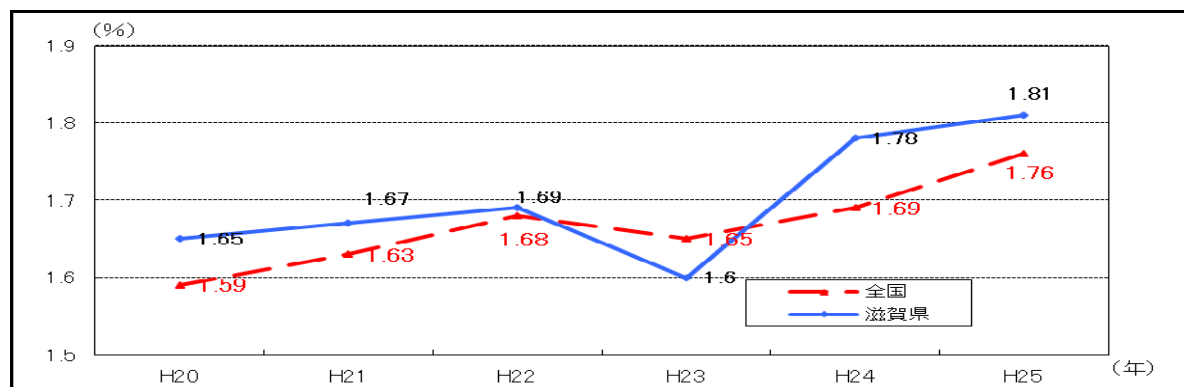
⑦障害者の雇用率の推移

【策定時】H23(2011)年 1.6% 全国 1.65%

【現時点】H24(2012)年 1.78% 全国 1.69%

【傾向】H25(2013)年度から法定雇用率が2.0%に改定、依然として法定雇用率は未達成

(資料)障害者雇用状況の集計結果:厚生労働省



(3) 住む

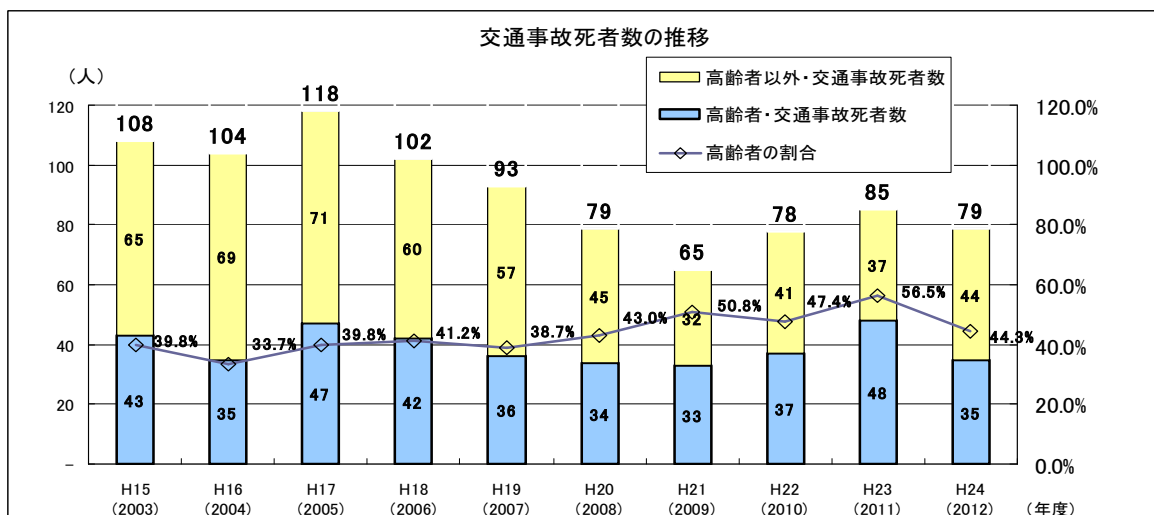
①交通事故死者数および高齢者交通事故死者数の推移

【策定時】 H21(2009)年 50.8%

【現時点】 H24(2012)年 44.3%

【傾向】 高齢者の交通事故に占める割合は高い水準で推移

(資料) 滋賀県統計書



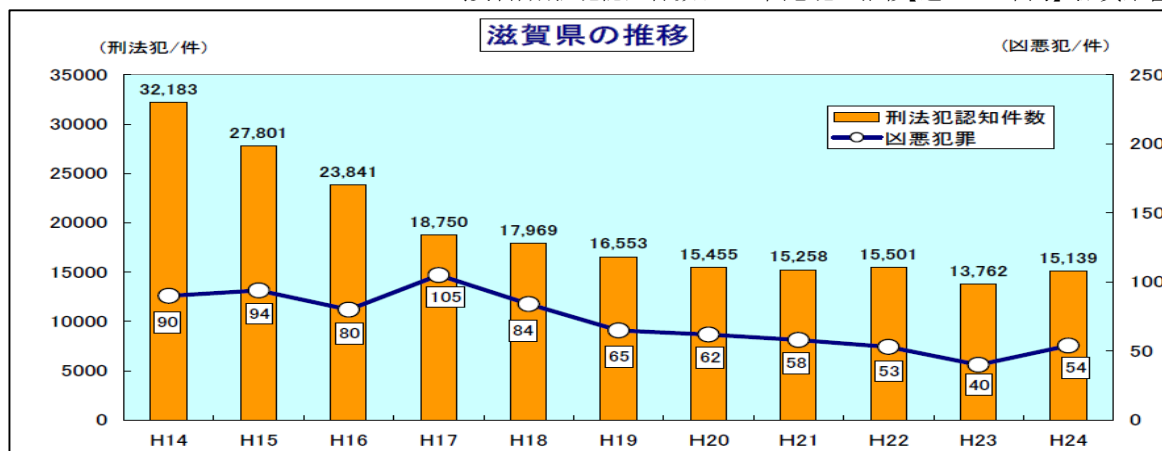
②犯罪発生状況の推移

【策定時】 H21(2009)年 15,258 件

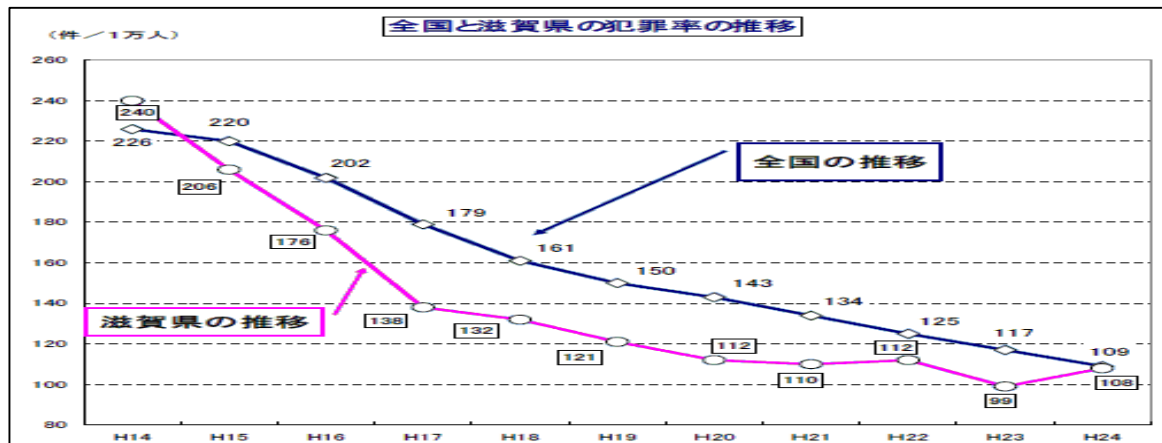
【現時点】 H24(2012)年 15,139 件

【傾向】 H14(2002)年件から年々減少してきたが、H24(2012)年は前年比1割増

(資料) 刑法犯認知件数および凶悪犯の推移【過去10年間】: 滋賀県警



(資料) 犯罪率の推移【過去10年間】滋賀県警



(4) 学ぶ・育てる

① 全国学力・学習状況調査平均正答率（全国との比較）

【策定時】 H22(2010)年 小6 国語 A-0.9、国語 B-0.2、算数 A-1.4、算数 B-1.6

中3 国語 A-0.2、国語 B-1.0、数学 A+1.4、数学 B+0.8

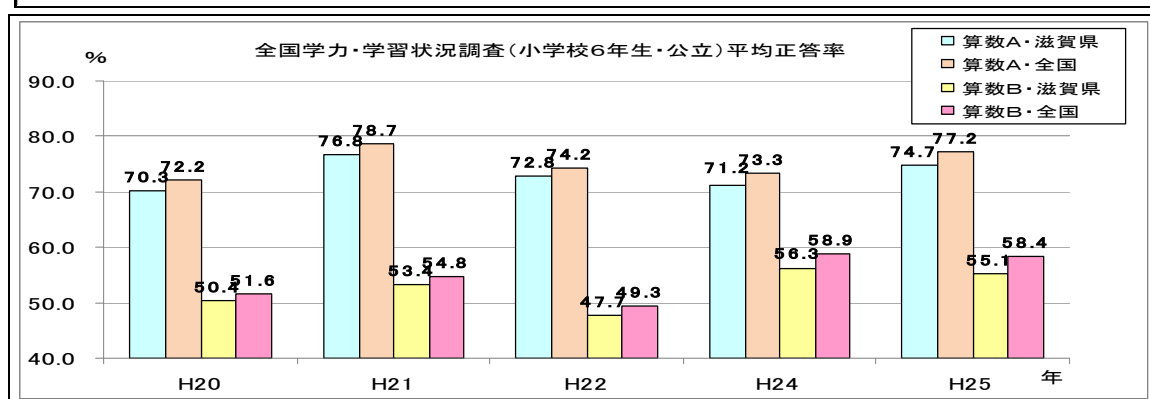
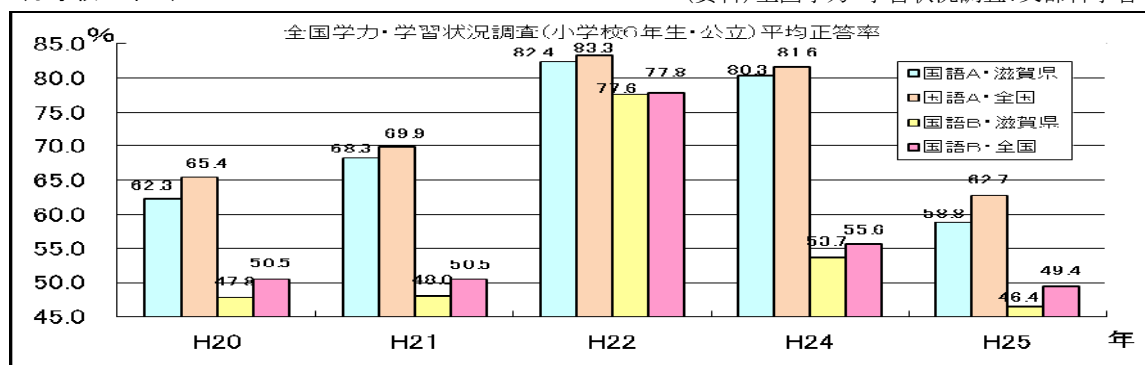
【現時点】 H25(2013)年 小6 国語 A-3.9、国語 B-3.0、算数 A-2.5、算数 B-3.3

中3 国語 A-0.9、国語 B-1.8、数学 A+0.7、数学 B-1.1

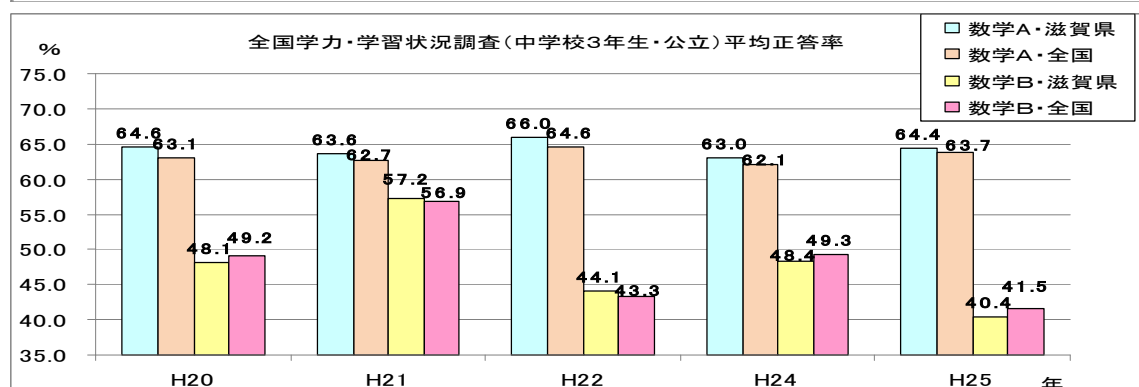
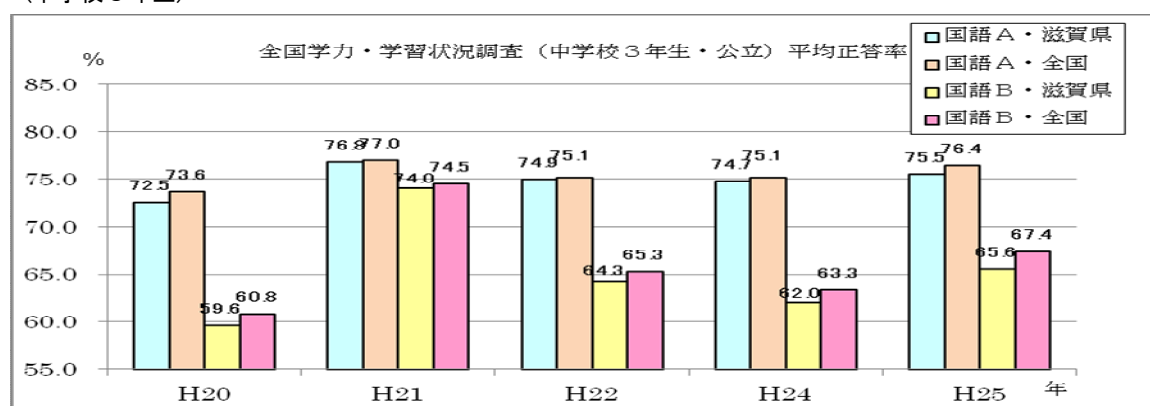
【傾向】 H25(2013)年は、中学校3年生数学Aを除き、全国との差が拡大

(小学校6年生)

(資料) 全国学力・学習状況調査: 文部科学省



(中学校3年生)



②全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の推移（全国との比較）

【策定時】H22(2010)年 小5 男子 -0.87 女子 -1.67

中2 男子 +1.76 女子 +1.46

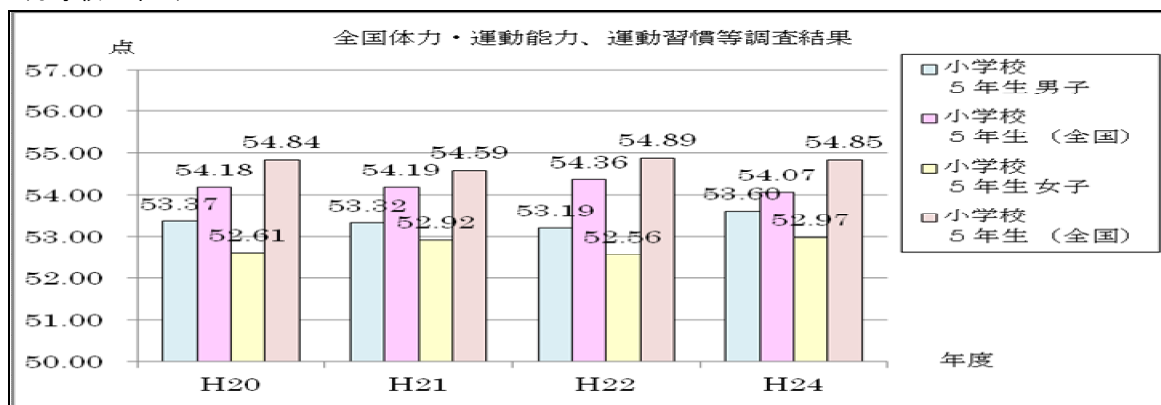
【現時点】H24(2012)年 小5 男子 -0.47 女子 -1.88

中2 男子 +0.79 女子 +0.4

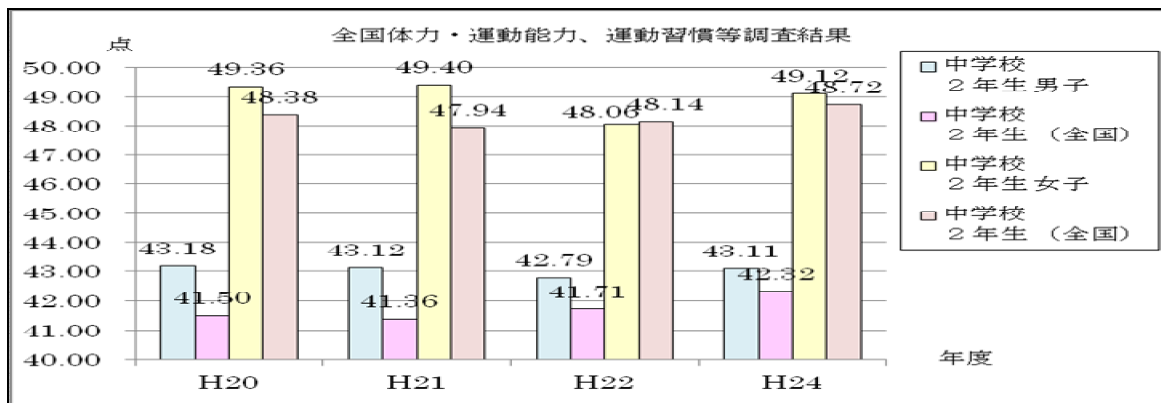
【傾向】小5は男女ともに全国平均以下、中2は男女ともに全国平均を上回る傾向

(小学校5年生)

(資料)全国体力・運動能力、運動習慣等調査:文部科学省



(中学校2年生)



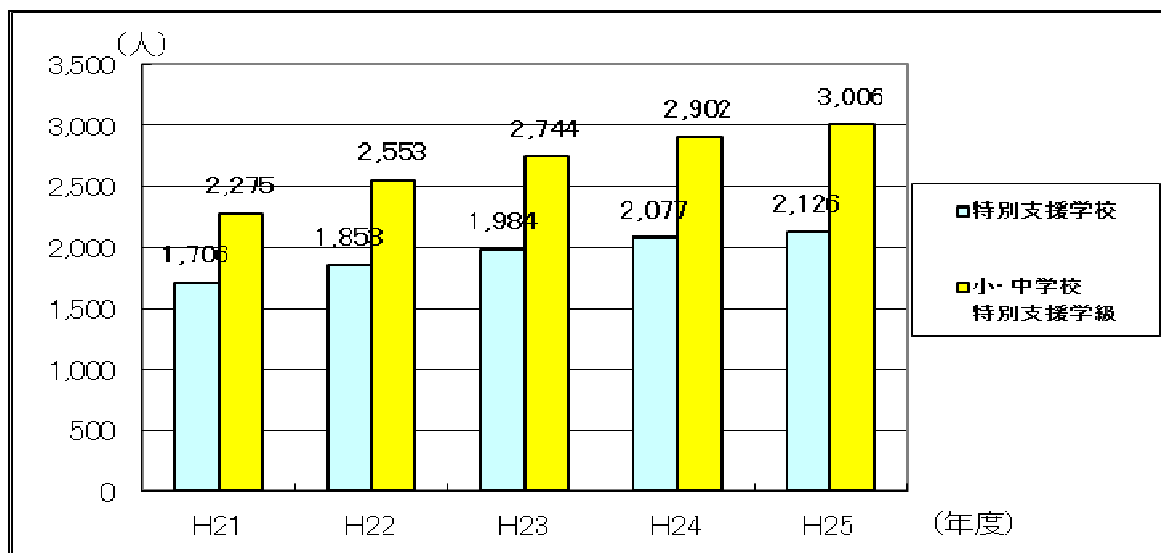
③特別支援学校および小・中学校の特別支援学級在籍者数の推移（国公私立）

【策定時】H22(2010)年 特別支援学校 1,853 人、小中学校特別支援学級 2,553 人

【現時点】H25(2013)年 特別支援学校 2,126 人、小中学校特別支援学級 3,006 人

【傾向】年々増加、特別支援学校 273 人増(+15%)、小中学校特別支援 453 人増(+18%)

(資料)学校基本調査:文部科学省



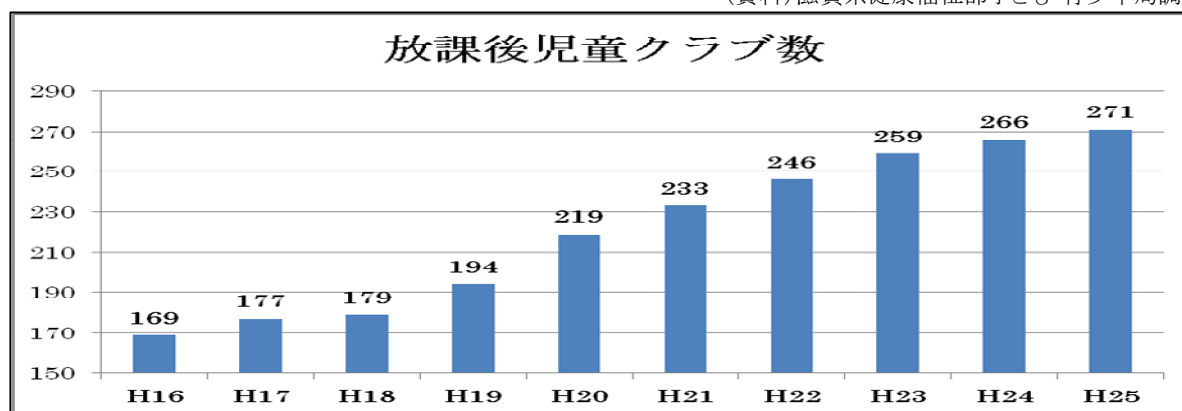
④放課後児童クラブの状況の推移

【策定時】H22(2010)年 246箇所

【現時点】H25(2013)年 271箇所

【傾向】放課後児童クラブは毎年10箇所程度ずつ増加、さらなる量的拡充が必要

(資料) 滋賀県健康福祉部子ども・青少年局調



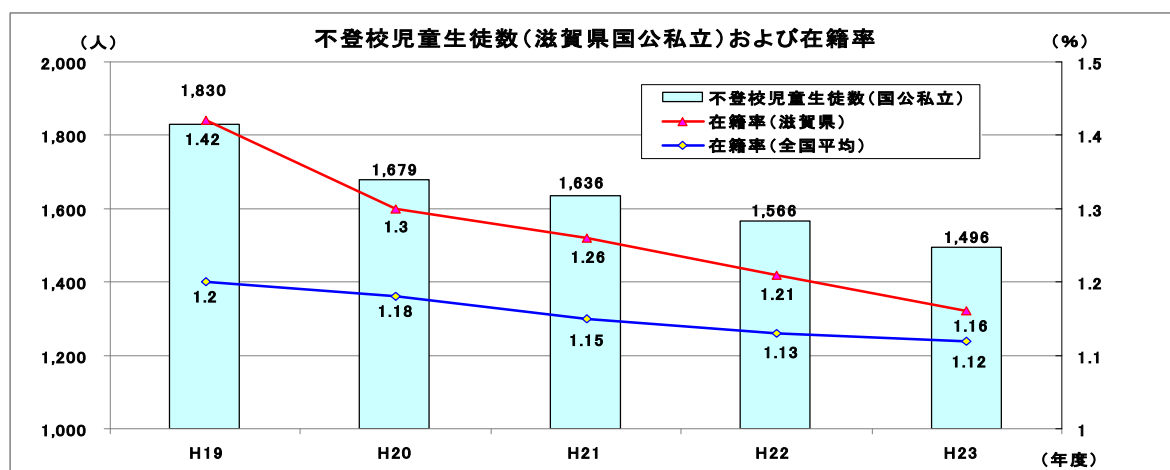
⑤不登校児童生徒数の推移(国公立小中)

【策定時】H20(2008)年 1,640人 在籍率1.30% (全国平均1.18%)

【現時点】H23(2011)年 1,461人 在籍率1.17% (全国平均1.12%)

【傾向】児童生徒数と在籍率は年々減少しているが、依然として在籍率は全国平均を上回る

(資料) 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査: 文部科学省



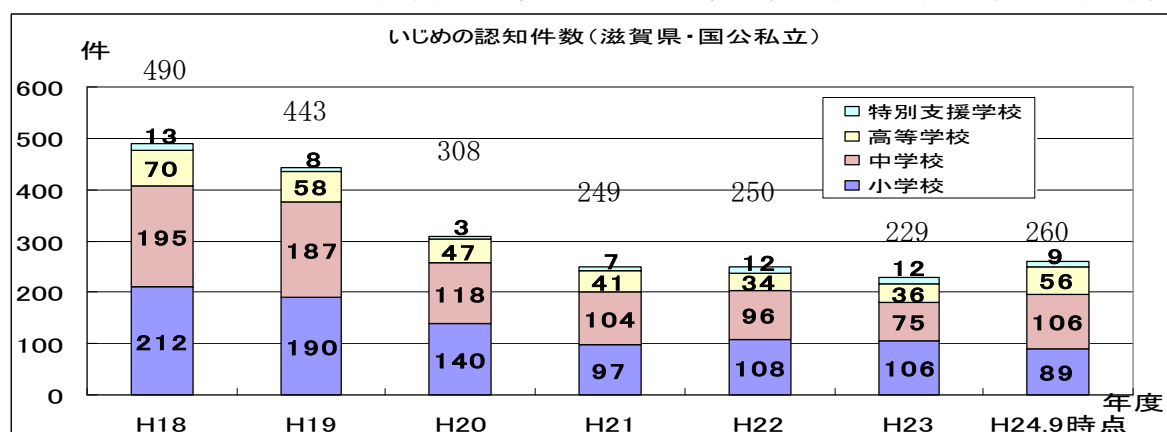
⑥いじめ認知件数の推移

【策定時】H21(2009)年 249件

【現時点】H24(2012)年 260件

【傾向】H18(2006)年490件からH21(2009)年249件まで減少、それ以降250件前後で推移

(資料) 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査: 文部科学省



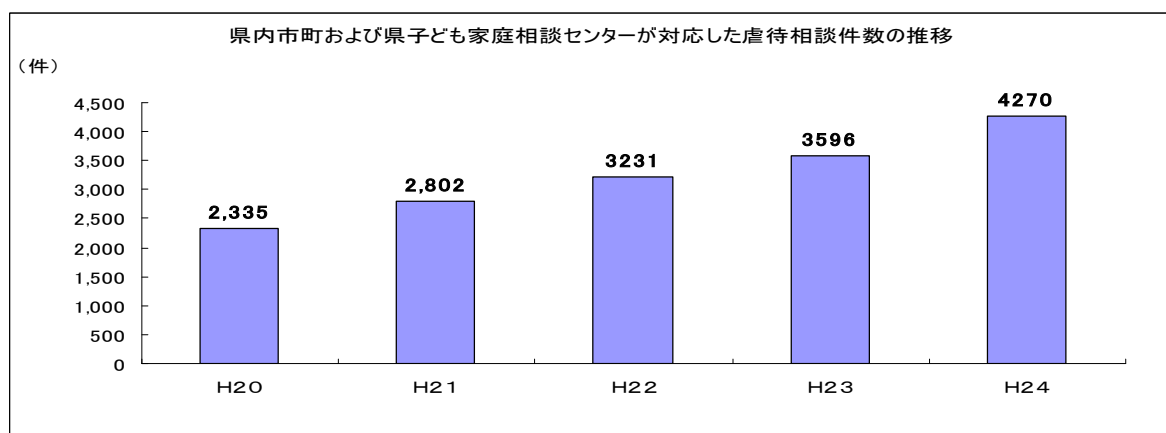
⑦児童虐待相談件数の推移

【策定時】 H21(2009)年 2,802 件

【現時点】 H24(2012)年 4,270 件

【傾 向】 H21(2009)年から毎年増加、H24(2012)年には1,468件(52%)の増加

(資料) 滋賀県健康福祉部子ども・青少年局調



(4) つながる

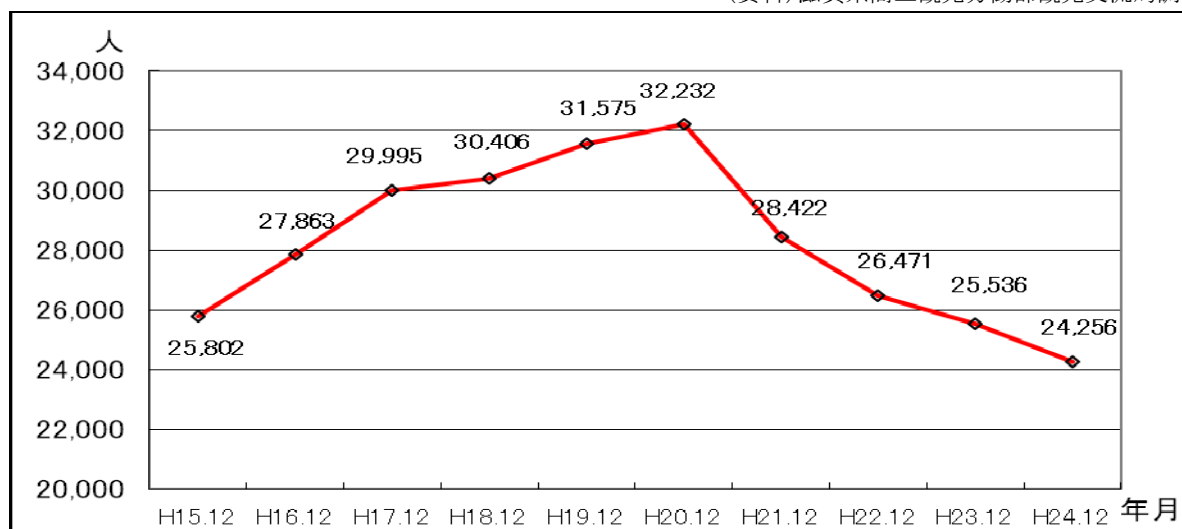
①外国人登録者数の推移

【策定時】 H21(2009)年 12 月末 28,422 人

【現時点】 H24(2012)年 12 月末 24,256 人

【傾 向】 H20(2008)年をピークに年々減少、H24(2012)はピーク時の4分の3まで減少

(資料) 滋賀県商工観光労働部観光交流局調

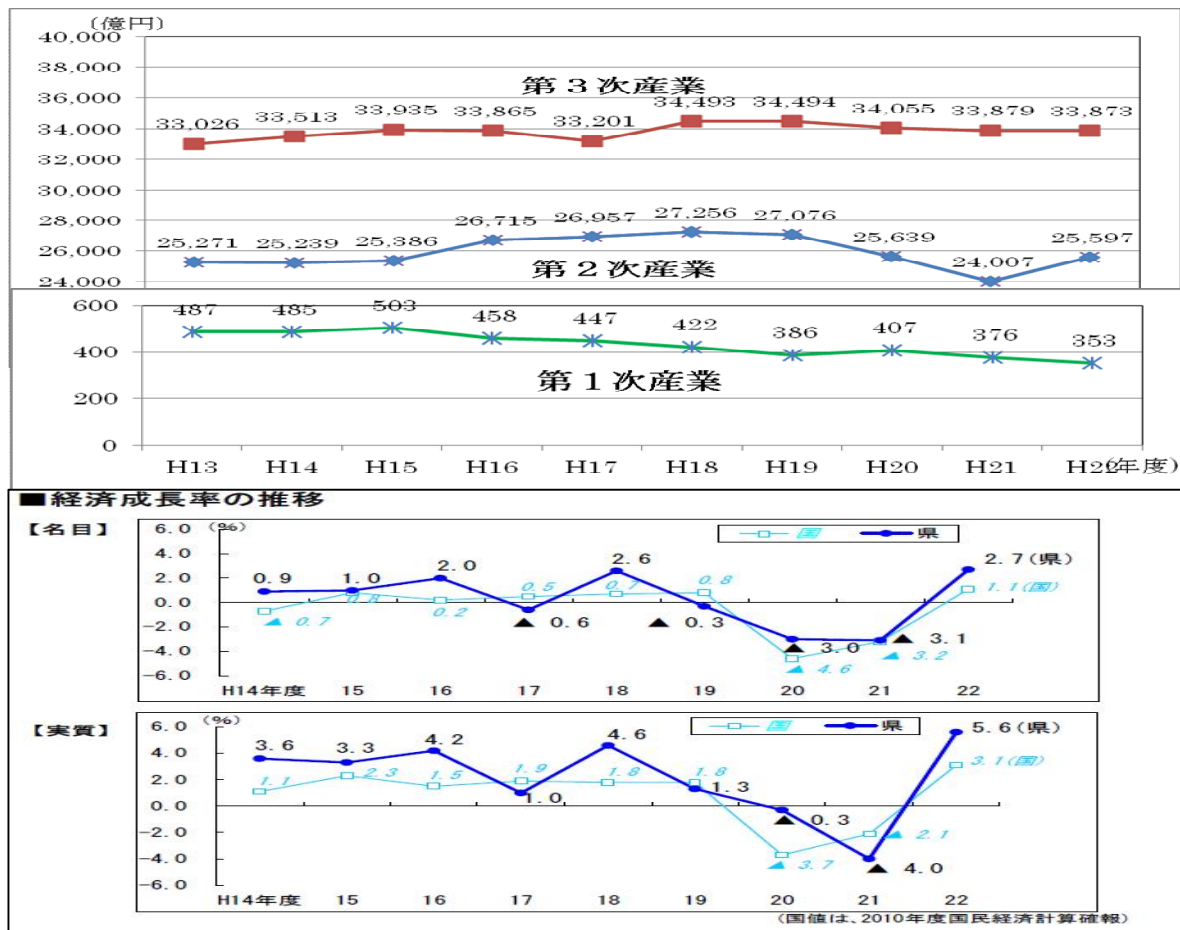


3 経済環境の変化と未来を先取りする産業の展開

(1) 県内総生産の推移

【策定時】H19(2007)年 1次産業 386億円、2次産業 2兆7076億円、3次産業 3兆4494億円
 【現時点】H22(2010)年 1次産業 353億円、2次産業 2兆5597億円、3次産業 3兆3873億円
 【傾向】H20, 21に第2, 3次産業で減少、H22に第2次産業が回復

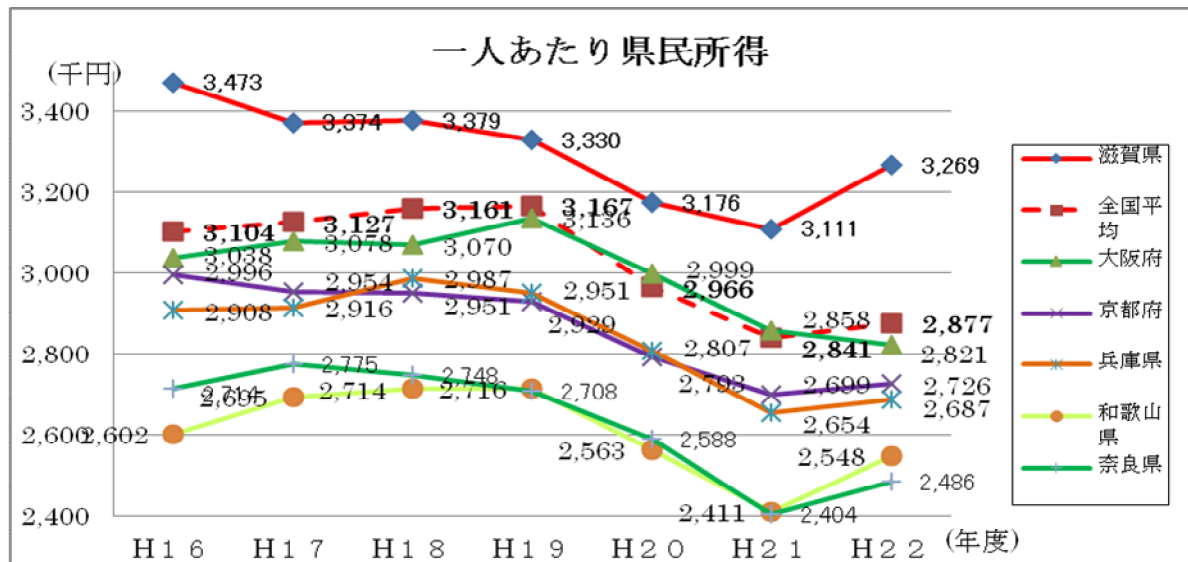
(資料)県民経済計算:滋賀県統計課



(2) 一人あたり県民所得の推移

【策定時】H19(2007)年 3,330千円 (全国平均 3,167千円)
 【現時点】H22(2010)年 3,269千円 (全国平均 2,877千円)
 【傾向】H16をピークに減少、H22に若干の回復、東京都に次いで全国2位

(資料)県民経済計算:滋賀県統計課



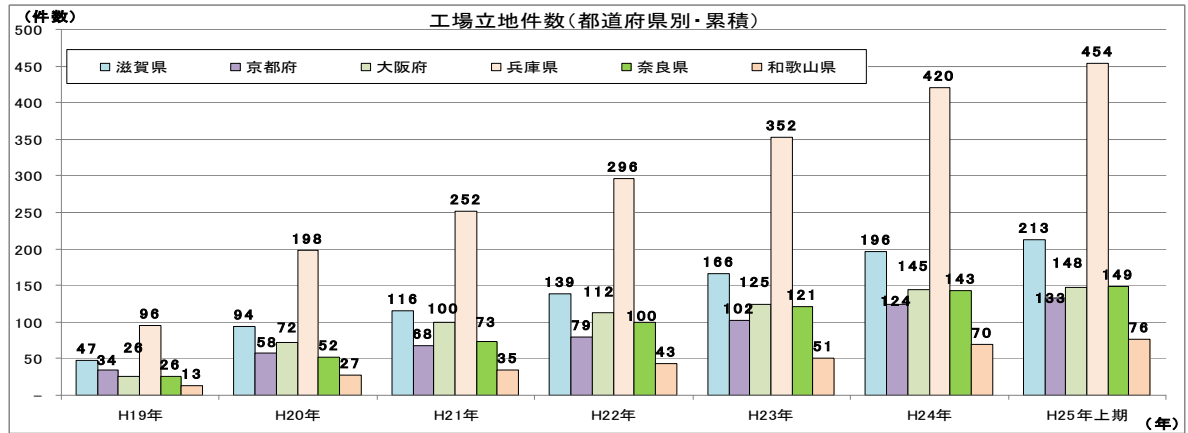
(3) 工場立地件数の推移

【策定時】H21(2009)年 22 件

【現時点】H22(2010)年 23 件、H23(2011)年 27 件、H24(2012)年 30 件

【傾向】工場立地件数は年々順調に増加。近畿では兵庫県に次いで多い

(資料)工場立地動向調査:経済産業省



(4) 海外進出企業数の推移

【策定時】H20(2008)年 94 件

【現時点】H23(2011)年 101 件

【傾向】H14(2002)年 60 件から毎年増加、グローバル化の進行

(出所)㈱東洋経済新報社「海外進出企業CD-ROM」

○ 図表2-4-① 海外進出企業数の推移(関西・首都圏・全国)
(日本企業の本社所在府県別出資件数、累計ベース)

(単位:件)

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	構成比
福井県	75	78	71	80	83	74	75	94	73	78	1.4%
滋賀県	60	70	72	80	95	97	94	88	96	101	1.8%
京都府	540	570	606	629	642	684	679	676	703	718	12.7%
大阪府	4,471	4,192	3,650	3,781	3,680	3,590	3,614	3,727	3,818	3,985	70.7%
兵庫県	540	553	573	606	613	622	639	628	654	684	12.1%
奈良県	45	41	27	34	36	34	31	34	27	28	0.5%
和歌山県	40	42	39	40	41	37	37	40	41	41	0.7%
関西	5,771	5,546	5,038	5,250	5,190	5,138	5,169	5,287	5,412	5,635	100.0%
(全国比)	23.3	22.4	24.4	20.8	20.1	20.2	20.1	20.5	20.4	20.2	
首都圏	15,320	15,448	14,110	15,884	16,190	16,040	16,135	16,342	16,703	17,499	
(全国比)	61.9	62.3	68.5	63.0	62.9	63.0	62.8	63.3	62.9	62.9	
全国	24,742	24,799	20,606	25,210	25,758	25,441	25,702	25,811	26,556	27,828	

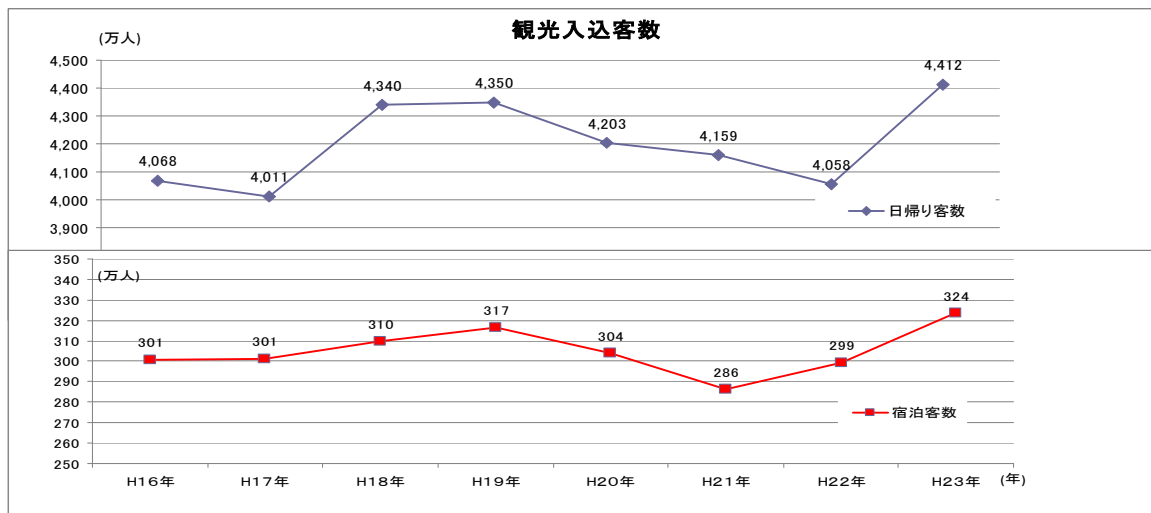
出所:(株)東洋経済新報社「海外進出企業CD-ROM2012」より作成
(注)首都圏:茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

(5) 観光入込客数の推移

【策定時】H20(2008)年 日帰り 4,203 万人 宿泊客数 304 万人

【現時点】H23(2011)年 日帰り 4,412 万人 宿泊客数 324 万人

【傾向】H23年 大河ドラマ「江」放送等の効果により大幅に増加 (資料)滋賀県観光交流局



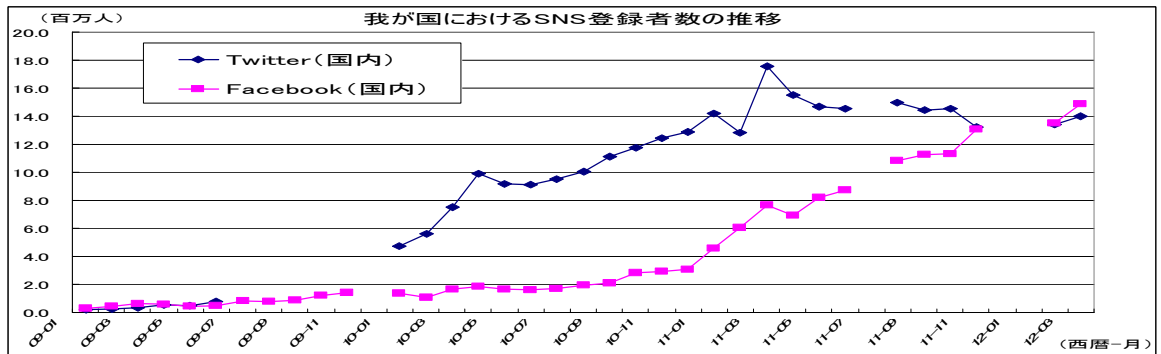
(6) ITの発達：SNS登録者数の推移

【策定時】H21(2009)年 ユーザー登録 1百万人未満

【現時点】H24(2012)年 ユーザー登録 1千5百万人超

【傾向】ツイッターやフェイスブック等のSNSは、約5年間で急速に普及

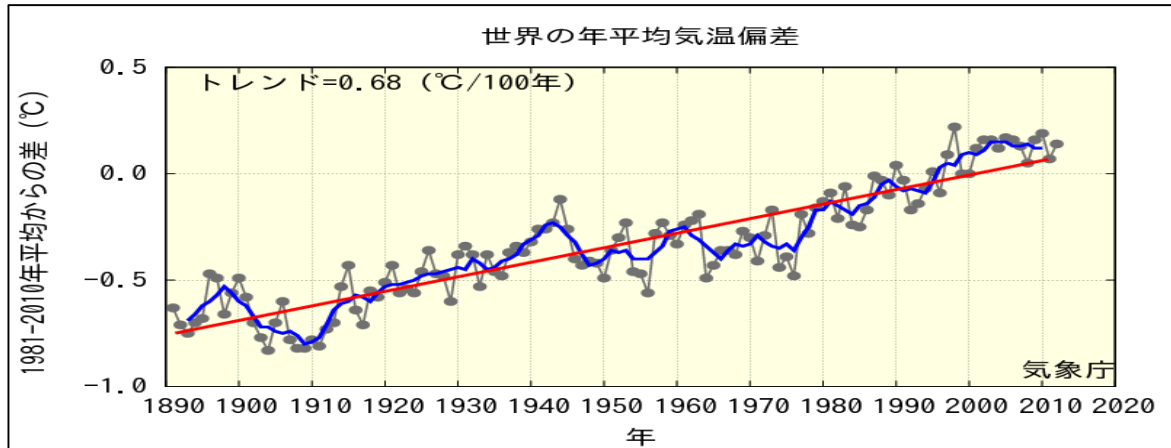
(資料)平成24年版情報通信白書:総務省



(2) 世界の平均気温偏差の推移

この100年間で世界の平均気温が0.68度上昇している傾向

(資料)気象庁 HP



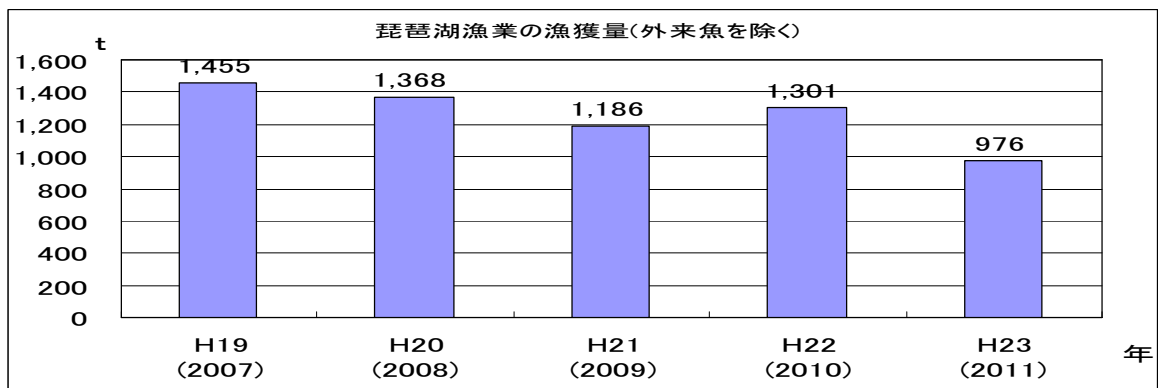
(3) 琵琶湖漁業の漁獲量の推移

【策定時】 H20 (2008) 年 1,368t

【現時点】 H23 (2011) 年 976t

【傾向】 H23 (2011) 年は稚魚放流したニゴロブナ、ホンモロコ、ビワマス等の漁獲量は増加、アユや稚魚放流していないワカサギの漁獲量が大幅減少、全体が大幅減少

(資料)内水面漁業生産統計調査:農林水産省



(4) 滋賀県における温室効果ガス総排出量の推移

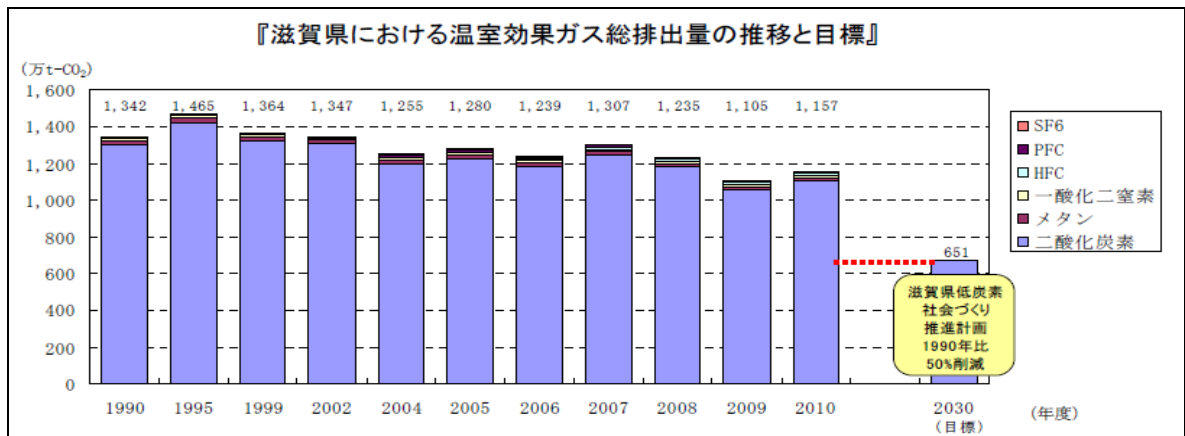
【策定時】 H19 (2007) 年 1,307 万t-CO₂

※1990 年度 1,342 万t-CO₂

【現時点】 H22 (2010) 年 1,157 万t-CO₂

【傾向】 東日本大震災以降、火力発電の増加等によって温室効果ガスの増加が見込まれる

(資料)滋賀県琵琶湖環境部調



5 災害に強い県土づくりと社会資本の計画的な整備・維持管理

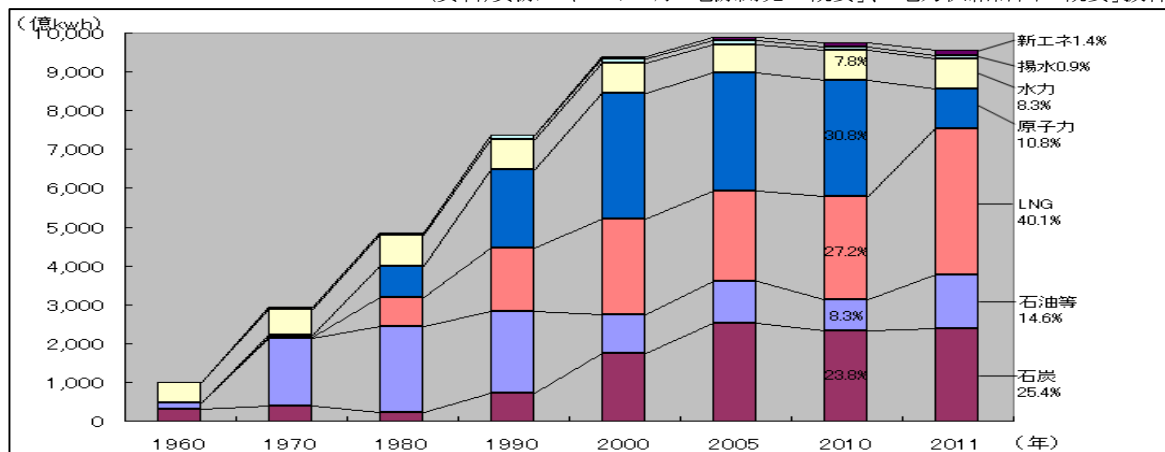
(1) 日本の発電電力量の推移

原子力発電量の電力需給量に占める割合が H22(2010)年 30.8% →H23(2011)年 10.8%

化石燃料による発電量の電力需給に占める割合は H22(2010)年 59.3%→H23(2011)年 80.1%

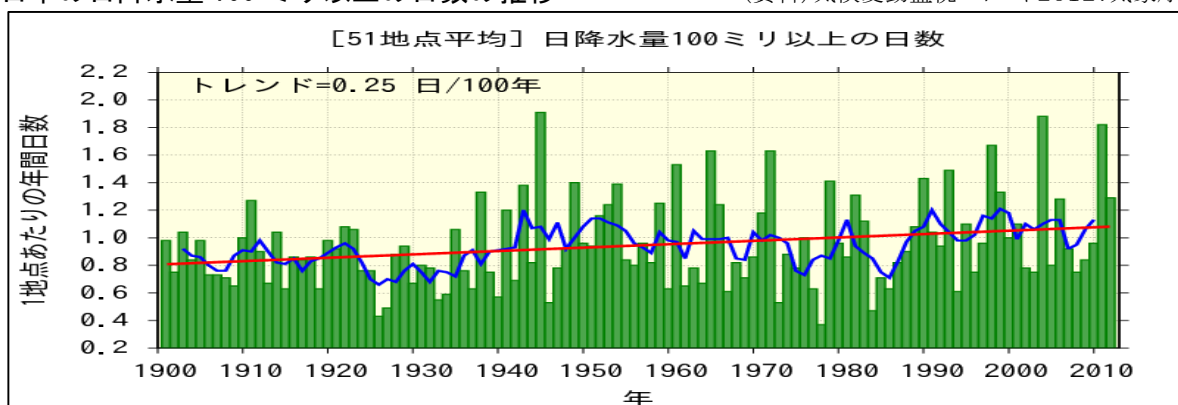
東日本大震災に伴い大きく変動

(資料)資源エネルギー庁「電源開発の概要」、「電力供給計画の概要」抜粋



(2) 日本の日降水量 100 ミリ以上の日数の推移

(資料)気候変動監視レポート2012:気象庁



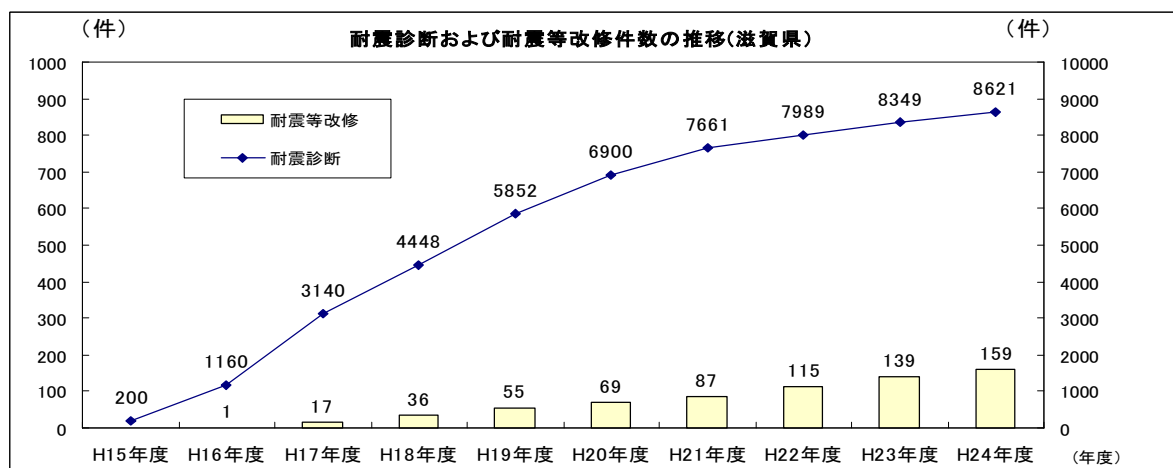
(3) 住宅耐震診断および耐震等改修件数(累計)の推移

【策定時】 H22(2010)年 耐震診断 7,989 件 耐震等改修 115 件

【現時点】 H24(2012)年 耐震診断 8,621 件 耐震等改修 159 件

【傾向】耐震等改修補助件数は改修等が必要と推計されている住宅約 11 万 5 千戸の約 0.14%

(資料)滋賀県土木交通部住宅課調



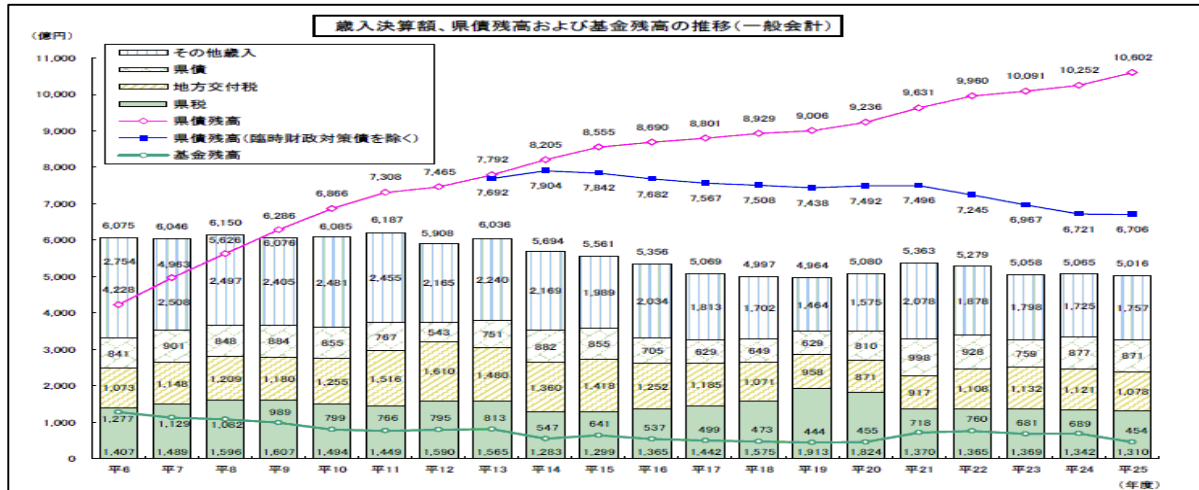
6 県政を取り巻く課題

(1) ひっ迫している県財政

【策定時】H22(2010)年度 県債残高 9,960 億円（臨時財政対策債を除くと 7,245 億円）

【現時点】H25(2013)年度 県債残高 1 兆 602 億円（臨時財政対策債を除くと 6,706 億円）

【傾向】交付税措置される臨時財政対策債を除く県債残高は 539 億円減少。依然として財政状況は非常に厳しい
(資料) 滋賀県の財政事情



(2) 社会資本の維持・管理費用

- ・橋梁長寿命化修繕計画 約 600 億円/50 年（毎年 12 億円）
- ・公営住宅等長寿命化計画 約 15 億円/10 年（毎年 1.5 億円）
- ・その他、学校教育施設や文化施設等の維持・管理費用が必要

7 その他

(1) 大規模なスポーツ大会の開催

- ・H32(2020)年 東京オリンピック・パラリンピック開催
- ・H33(2021)年 ワールドマスターズゲーム関西大会開催（未定）
- ・H36(2024)年 第 79 回国民体育大会滋賀県開催（内々定）

(2) 中部・北陸圏における国土軸

- ・H26(2014)年度 北陸新幹線（長野ー金沢）開業予定
- ・H37(2025)年度 北陸新幹線（金沢ー敦賀）開業予定（H24(2012)年 6 月着工）
※未着工区間について関西広域連合が米原ルートによる整備を国へ提案 H25(2013)
- ・H39(2027)年 リニア中央新幹線（東京ー名古屋）開業予定

(3) 関西広域連合の設立

- ・設立日：平成 22 年 12 月 1 日
- ・構成団体
設立時：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県、鳥取県の 2 府 5 県
H24(2012)年 4 月加入：大阪市、堺市
H24(2012)年 8 月加入：京都市、神戸市
- ・実施事務
広域的な行政課題に関する事務のうち、府県よりも広域の行政体が担うべき事務
◇広域防災、広域観光・文化振興、広域産業振興、広域医療、広域環境保全、資格試験・免許等、広域職員研修の 7 分野の事務
◇国の出先機関からの事務・権限の移譲
◇将来的には、7 分野の事務の拡充や新たな分野の事務